

「医療・福祉」の充実

現状の樽川地区における子ども・子育て支援のため、拠点となる機能の必要性を強く認識しています。新年度において具体的対策への検討を始めます。また、花川南地区を含めた中高生の居場所づくりなどについても同様に、具体化に向けた調査・検討を行います。

懸案でありました子ども医療費について、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、通院にかかる医療費助成を小学1年生まで拡充するとともに、一定の所得以下の世帯を対象に保育料の負担を軽減し、幼児教育を受ける機会をさらに充実させます。

子育て世帯や若者の生活実態、今日的な課題等を把握するための調査を実施するほか、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援するため、民間サービス事業者と連携し、スマートフォン端末を活用した情報提供を行うなど、子育て世代の包括的な支援を充実していきます。

将来にわたり安定したまちづくりを展開するためには、そこで活躍する定住人口の増加施策を講じることが必要です。本年度に引き続き、空き家取得助成を通じ、子育て世帯や市外に居住し本市に職場をもつ方々など、現役世代の移住・定住を促進するとともに、浜益区内の居住環境向上のため、民間が建設・運営するアパート整備を支援し、定住促進や地域の雇用環境の改善を図っていきます。

新年度から国民健康保険事業の財政運営は、北海道が責任主体となります。長らく保険税率を据え置いてきた本市においては、税率改定は避けられない状況にありますが、被保険者の負担抑制を図るため、一般会計から国保会計に一定額の繰り入れを行う軽減措置を講じます。また、累積赤字の解消についても、所要の措置を講じていきます。

「高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」が新年度からスタートします。介護を必要としない体づくりの各種施策に引き続き取り組むほか、本年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業の実効性を高めるとともに、地域の実情やニーズに合わせたきめ細やかなサービスを提供し、高齢者に関する保健・医療・介護・福祉の連携を強固なものにしていきます。

介護サービスの利用者は増加する一方で、それを支える担い手不足が深刻化しています。本市の福祉施設においても従業員の高齢化や退職等により人材の確保に苦慮している状況にあることから、特にこの問題が顕在化している厚田区・浜益区の福祉施設における人材確保に向けた取り組みを支援していきます。

国立社会保障・人口問題研究所は「日本の世帯数の将来推計」において、世帯主が65歳以上の高齢世帯は2040年に全世帯の44.2%を占めるようになると推計しています。一人暮らしの高齢者の増加が見

込まれ、身近に頼る人がいない状況で、地域で支え合う仕組みがますます必要になることが予測されます。そのため、公共空間である街区公園内に地域住民が気軽に集える「多世代交流拠点」を開設し、地域コミュニティの醸成を図るとともに、新たな公園の活用モデルを展開していきます。また、認知症の方の社会参加を促すため、高齢者、障がい者、子どもなどさまざまな世代や分野を超えた地域住民が一同に集い、お互いを理解し、支え合い、それぞれが役割を持った交流拠点を開設し、「わが事」「丸ごと」の地域共生社会の実現を目指します。

医療技術の向上などにより、これまでかえることが困難であった子どもの命が救えるようになった一方で、たん吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な子どもを支える施設や体制が整備されていないため、家族に重い負担のしかかっているのが現状です。そのため、市内で医療的ケア児を対象にした障害福祉サービスを実施する事業者を支援し、保護者の負担軽減と事業の安定化を図り、安心して利用できる環境を整備していきます。

昨年は、全国手話言語市区長会主催による「第1回手話劇祭」の開催や、「第34回全国高校生の手話によるスピーチコンテスト」において石狩翔陽高等学校の生徒が第一位を獲得、さらには平成29年度バリアフリーユニバーサルデザイン推進功労者表彰に

おいて内閣府特命担当大臣表彰優良賞を受賞するなど、手話の普及を実感するとともに、手話に対する市民活動が評価された大変喜ばしい年となりました。このことは、ろう者の母語である「手話」に対する市民の想い、姿勢が高く評価されたものであり、引き続き地域に根ざした本市の活動を全国発信するとともに、手話をより使いやすい環境づくりを推し進めるなど、多様な言語や文化を受け入れる「共生社会」の実現を目指していきます。

「防災力」の強化

これまで市と消防署が担っていた自主防災組織の育成や救急救命講習に加え、災害弱者への防火防災指導、学校等を対象とした防災事業などを二元的に実施し、まち全体の災害に対する自助力・共助力の向上を図るため、市民との協働により一般財団法人「防災まちづくり協会」を創設します。

市民の安心・安全を守り、多様化・複雑化する災害への対応を図るため、消防署に配備されている救助工作車を更新整備するとともに、災害時や緊急時において飲料水を供給できる体制を強化するため、加圧式給水タンク車を配備します。

昨年発生した「浜益大雨災害」の教訓を踏まえ、地域防災計画を一部見直すとともに、被害の軽減を図るための排水機能等を具体的に検討します。また、市内に拠点を持つデータセンター事業者との連携により、浜益区内の河川の水位情報をリアルタ

平成30年度 当初予算の概要

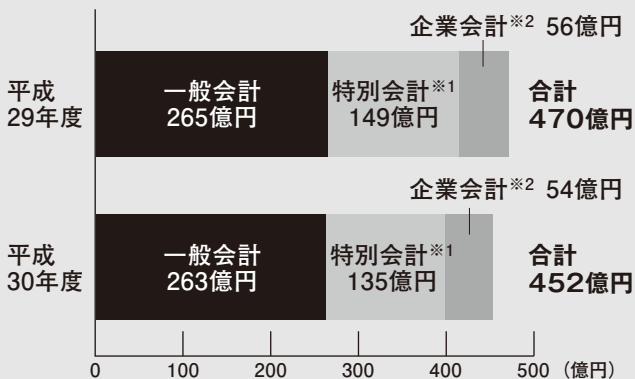
詳しくは市HP「財政資料室(予算・決算)」でご覧いただけます
 固 財政課 ☎72・3154

●未来へつなぐ予算

平成30年度予算は道の駅を核とした地域創生や、歴史・食・文化などの「地域資源」を活かした魅力あるまちづくりのほか、「子育て・子育て」や「医療・福祉」の充実など、新規50事業を盛り込んだ『未来へつなぐ』予算としました。

また、厳しい財政環境のなか基金を取り崩さずに収支バランスを確保するなど、健全な財政運営の維持に努めたところ です。

会計別の予算規模



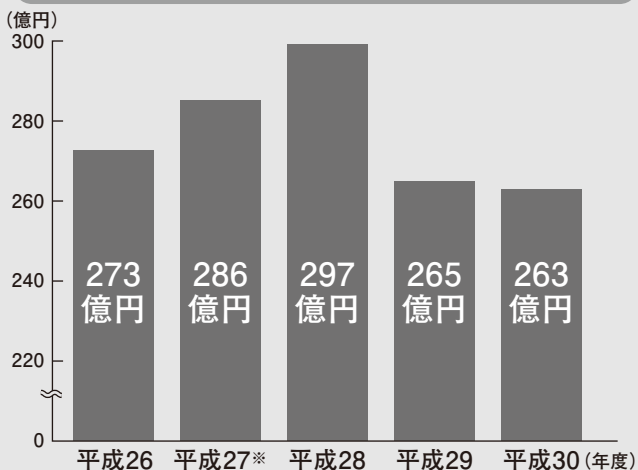
※1 国民健康保険事業、国民健康保険診療所、後期高齢者医療、介護保険事業、介護サービス事業、個別排水処理施設整備事業、土地取得、特定環境保全公共下水道事業の8会計

※2 水道事業、公共下水道事業の2会計

●一般会計の予算額は前年度比マイナス0.9%

一般会計の予算額は263億円(前年度比0.9%減)ですが、平成29年度に完了した「道の駅建設事業」を除くと、実質的には2.0%増の積極型予算を編成しました。なお、特別会計や企業会計を加えた総額では3.9%の減となっています。

一般会計予算規模の推移(当初予算)



※ 市長選挙後の6月補正予算(肉付補正)を含みます

イムに取得と発信が可能なIoT技術を活用した水位計センサーなどを設置し、洪水・減災対策に取り組みます。さらには、今次の国の補正予算により、災害復旧、防災工事の大幅な予算が確保されたところであり、市としてもこれらの事業の推進に力を注いでいきます。

公用車にプラグインハイブリッド車を導入し、災害時の非常用電源としての活用と併せ、省エネ・再エネの推進と環境教育的活用を図っていきます。

おわりに

今任期中、大きな課題であった土地開発公社を解散し、財政の健全化に向けた一定の道筋をつけるとともに、石狩湾新港地域への積極的な企業誘致活動の展開による税収の増加を背景に、子どもの居場所づくりや若い世代を市内に呼び込む移住・定住対策といったソフト面を中心とした新たな事業に着手するなど、未来につながる人づくり、まちづくりに向けた各種施策を推進してきました。もとより、まちの

発展は市民力なくして達成し得ません。まちづくりの原動力は市民にあります。すでに本市においては、市民の皆さまが協働意識のもとまちづくりに積極的に参加し、相応の実績を積み重ねてきています。

しかしながら、人口減少、少子高齢化、過疎など克服すべき課題は山積しており、複雑に絡み合い、知恵を絞る事業も多く、すべてを解決に導く特効薬はもとよりございません。そのため、今やるべきことを見極め、投資なきところに未来はないとの強い決意のもと、市民生活に寄与できる将

来を見据えた予算および政策の選択を行いました。

平成は来年4月30日で閉じることになります。平成は、次の時代づくりへの始動年でもあります。本市の最高法規である「自治基本条例」にのっとり、市民の皆さまとともに引き続き協働を推し進め、市民、事業者、議会、行政が主体的な志を持ち、住み、暮らしてよかったと思えるふるさと石狩を共に創る「地域共創」の実現に向けて努力していかうではありませんか。